



特集

インドの多様性と成長の可能性

2012年は、日本とインドにとって特別な年だ。「日印国交樹立60周年」。1947年にイギリスから独立を果たし、日本と国交を結んだのが1952年。それから60年。日本とインドは、アジアの成長を担う存在として、共に歩みを進めてきた。

インドと聞くと、どのようなイメージを抱くだろうか。色鮮やかなサリー、スパイスの効いたカレー、神秘的なタージ・マハル、IT産業……。知れば知るほど、その顔は多種多様。一方で、日本から観光で訪れる人も多く、アジアの一員として、身近にも感じられる。

しかしどこか、インドはアジアの他の国々とは一線を画す。よく耳にする「好きになるか、嫌いになるかどちらか」という言葉に凝縮されているように、インドには独特の魅力、味があるのだ。

躍動の国インド

約12億人。世界第2位の人口を擁するインドで暮らす人の数だ。その人々が持つパワーに後押しされ、近年の経済成長は目覚ましい。一度訪れると、誰もがその不思議な魅力に心を奪われる国インド。JICAはアジアの発展を支えるパートナーとして、インドの成長を持続的な発展へと導くべく、インフラ整備から人材育成まで幅広い支援を展開している。

面積は日本の約9倍、約3300万平方キロメートル。北部と南部、州によって、言葉も食べ物も、気候もまったく違う。さらに、12億人という民主主義国としては世界最大の人口を抱える。イギリスからの独立以降、国際社会の支援を受けつつ、インド政府自ら主体的に開発に取り組んできた。

1991年の経済危機を経て、インド政府が取り組んだのは大規模な経済改革。規制緩和や外貨の導入などを通じて、経済自由化政策を推進した。その結果、80年代は5%台、91年の経済危機後には1.4%にまで落ち込んだ経済成長率が、90年代後半には6%台に上昇。その後、2000年代に入っても順調に伸びている。

「インドの魅力はなんといっても人。この一言に尽きます」と話すのは、株式会社インド・ビジネス・センターの島田卓代表取締役社長。銀行員時代の駐在を機にインドの「可能性」に魅せられ、退職後にインドでのビジネスに特化した同社を設立。その「市場」にいち早く目を付け、日本企業の進出をサポートし続けている。「世界的な企業の代表者を見てもインドの出身者が多い。実際にインドの人たちと仕事をしてみても、彼らは非常に優秀。それぞれの専門分野に対するプロ意識は、並大抵ではありません」と話す。そんな優秀な人材に支えられ、2012年の経済成長率は6%前後になると見込まれている。



DATAで見るインド

出典：外務省ホームページ、インド・ビジネス・センター資料、財務省貿易統計ほか



首都：ニューデリー
面積：328万7,263km²(インド政府資料：パキスタン、中国との係争地を含む)
人口：12億1,000万人(2011年国勢調査(暫定値))
民族：インド・アーリア族、ドラビダ族、モンゴロイド族 など
言語：連邦公用語はヒンディー語
宗教：ヒンドゥー教徒80.5%、イスラム教徒13.4%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.9%、仏教徒0.8%、ジャイナ教徒0.4%(2001年国勢調査)
主要産業：農業、工業、鉱業、IT産業
通貨：ルピー(INR) 1INR=約1.5円(2012年10月現在)

インドの経済成長率と対日本輸出入額

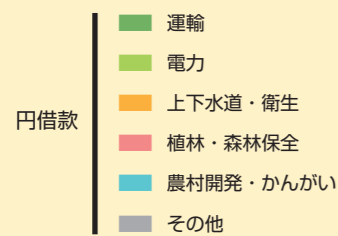


日本企業の進出数※



JICAの支援

2000年以降承諾累計：約1.7兆円



2011年度実績：2,669億円(承諾)
1,392億円(貸付実行)

無償資金協力 (2010年度実績)	2億円 (ポリオワクチン供与、病院建設など)
技術協力 (2010年度実績)	17億円 (製造業経営幹部育成、高速道路開発、下水道維持管理など)
青年海外協力隊 (2012年10月現在)	11人 (日本語教師)
草の根技術協力事業 (2012年10月現在)	5件 (農村開発、女性自立支援など)

アジアの成長をけん引するパートナーとして、ますますその関係性を深めている。06年には「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」を結び、アジアのみならず、国際的な課題解決にも共に貢献していくことで合意。2011年12月には、「国交樹立60周年を迎える日インド戦略的・グローバル・パートナーシップ強化に向けたビジョン」の中で、インドの発展をアジアの持続的な成長につなげるべく、日本政府はインド国内のインフラ整備を中心とした支援の強化を表明している。

今、インドでJICAが目指すのは、インド政府が開発戦略として掲げる①「Faster Growth」(経済成長の持続的発展)と②「Inclusive Growth」(格差・不均衡の是正)の両立に向けた支援。①に対しては、円借款を主なツールとして、エネルギーや交通などの経済インフラの整備を、②に対しては、農村部の生計向上や基礎的な社会サービスの向上に向けた取り組みを進めている。さらに地球規模の課題である気候変動対策の一環として、水質・水資源の管理、森林保全なども積極的に推進。最近では、日本国内の大学や自治体とも連携を深めながら、協力のアプローチの幅を広げている。

今まさに、変化の真ただちにある躍動の国インド。そのさらなる発展は、日本とのつながりの中で、新たなステージを迎えている。

インドで注目! JICAの取り組み



成長の裏側で直面する課題

しかし、その輝かしい成長の裏側では、インドの別の課題が垣間見える。都市部で慢性化している交通渋滞や大気汚染、今年の夏に北部を襲った大規模停電、上下水道の未整備…。拡大する人口と経済成長に、人々の生活を支えるインフラ整備が追い付いていない。「投資先としてインドに注目している日本企業にとっても、インフラがネックになっています」と島田社長。2011年11月時点で、インドに進出している日本企業は812社1422拠点。その数は約4年で2倍近い伸びを見せているが、「インフラを整えば、まだまだ進出の可能性はある」という。

そしてもう一つ、インドで深刻化しているのが若者の雇用問題だ。「今、まさにインドで必要とされているのは、雇用を生む力」です。それこそ、日本がインフラ整備を通じて貢献できる部分です」と島田社長は強調する。さらに、経済成長の恩恵を受けることができず、いまだ地方部を中心に広がる約3・5億人の貧困層。今の成長を国全体の着実な発展へとつなげるためにも、貧困層の生計向上は喫緊の課題だ。

日本の強みを生かした JICAの取り組み

長い歴史の中で、共に友好関係を深めてきた日本とインド。近年は特に、